

平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 5 月 13 日

会社名: ディーエルジェイディレクト・エスエフジ証券株式会社 (非上場)

代表者: 役職名 代表取締役社長 氏名 國重 惇史

本社所在地 東京都千代田区神田神保町 1 丁目 105 番地

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 28 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

平成 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 3 月期	10,497	(74.5)	9,861	(86.6)	3,671	(-)	3,771	(18,588.2)
平成 15 年 3 月期	6,014	(1.2)	5,284	(0.5)	73	(-)	20	(85.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
平成 16 年 3 月期	2,463	(-)	41,060	04	-	-	58.0	
平成 15 年 3 月期	297	(-)	4,953	97	-	-	-	

(注) 期中平均株式数 平成 16 年 3 月期 60,000 株 平成 15 年 3 月期 60,000 株

会計処理の変更 有・無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しております。

(2) 配当状況 該当事項はありません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成 16 年 3 月期	189,777	5,479	2.9	91,326 02	215.2
平成 15 年 3 月期	93,280	3,015	3.2	50,265 98	234.9

(注) 期末発行済株式数 平成 16 年 3 月期 60,000 株 平成 15 年 3 月期 60,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 3 月期	7,412	1,341	1,000	10,554
平成 15 年 3 月期	5,116	29	2,500	5,757

経営の基本方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、お客様の意見や要望を真摯に受け止め、魅力ある商品・サービスや良質かつ豊富な投資情報を迅速に提供すること及び多彩な取引ツールを通じていつでもどこにいてもアクセス可能な取引環境を提供していくことにあります。

経営成績

(1) 営業の概況（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

我が国経済は企業の設備投資と輸出の増加に支えられ、期末に向け着実な回復基調となりました。また、家計の所得環境は依然厳しく個人消費は横ばいの状況でしたが、期末に向け徐々に持ち直しの動きが見えてきました。海外については、期初はアメリカ、アジア共に不透明感が否めなかったものの、下期に入り、アメリカ経済については、設備投資、生産、消費それぞれが大幅な改善をみせ始めました。またアジア経済については、特に中国における消費の堅調な増加と輸出の高い伸びから、生産が増加し、景気の拡大が続いています。

株式市場につきましては、外国人投資家及びインターネットを通じた個人投資家の売買に牽引され、1日平均売買高が東証1部で13億株を超えるなど1年を通じて活況裡に推移いたしました。また、日経平均株価も期末には11,715円39銭で終わり前期末に比べ46.9%上昇いたしました。

このような環境の中、当社でも売買件数、売買金額が大幅に増加いたしました。さらに、お客様の多様なニーズにこたえるべく、平成15年6月にはインターネット証券では初となる日経225先物・オプション取引のサービス開始、平成15年7月には外国為替保証金取引（マーケットFX）のサービス開始と、新商品を積極的に導入いたしました。その結果、当期は大幅な増収・増益となりました。

(2) 当期の業績の概要

当期の営業収益は10,497百万円（前期比74.5%増）、経常利益3,771百万円（同18,588.2%増）、当期純利益2,463百万円となりました。

主要な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

年間を通じて株式相場が堅調に推移した結果、当社の1日あたり国内株式売買件数も大幅に増加（前期比80.8%増）いたしました。また、新たに導入した日経225先物・オプション取引及び外国為替保証金取引（マーケットFX）がお客様の支持を受けたことなどから、受入手数料は8,807百万円（同82.0%増）となりました。

[委託手数料]

国内株式につきましては、現物取引・信用取引ともに好調に推移いたしました。その結果、現物取引は4,399百万円（前期比76.8%増）、信用取引は3,336百万円（同77.7%増）となりました。また、日経225先物・オプション取引は281百万円となりました。

[引受・売出手数料]

株式市況の回復にともない、新規公開する企業の数も順調に増加し、前年度を上回る 38 社の引受実績となりました。引受金額 2,639 百万円、引受売出手数料 123 百万円(前期比 273.8%増)を計上するに至りました。

[募集・売出しの取扱手数料]

株価指数に連動する派生商品型投信、国内小型株投信、中国株投信等の売上を伸ばした結果、当期の募集・売出しの取扱手数料は28百万円(前期比36.0%増)となりました。

[その他の受入手数料]

外国為替保証金取引(マーケットFX)による受入手数料 147 百万円を含めて 279 百万円(前期比 153.2%増)となりました。

【金融収支】

金融収益は 1,625 百万円(前期比 39.0%増)となり、その増加の主な要因は信用取引に係る融資残高の増加であります。また、金融収益から金融費用を差引いた金融収支は 989 百万円(同 125.5%増)となりました。

【販売費・一般管理費】

株式相場が活況に推移したことにより売買件数が大幅に増加いたしました。それにともない取引関係費のうち支払手数料は 372 百万円(前期比 126.3%増)となり、取引所・協会費も 317 百万円(同 63.9%増)となりました。

不動産関係費のうち器具備品費につきましては、日経 225 先物・オプション取引のシステム開発費及び当社の発注ツールであるマーケットスピードのバージョンアップなどお客様の利便性向上に注力した結果、2,350 百万円(同 10.4%増)となりました。

販売費・一般管理費は 6,189 百万円(同 15.5%増)となり、コスト削減努力を継続して実施した結果、収益の増加に比較して費用の増加を抑制することができました。

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)	前期比増減()
(資産の部)			
流動資産	187,773	92,705	95,067
現金・預金	10,554	5,757	4,797
預託金	88,232	51,837	36,394
トレーディング商品	144	-	144
約定見返勘定	-	0	0
信用取引資産	82,060	33,513	48,547
信用取引貸付金	78,668	31,213	47,454
信用取引借証券担保金	3,392	2,299	1,093
立替金	39	2	36
募集等払込金	11	2	8
短期差入保証金	5,979	991	4,988
前払金	78	196	118
前払費用	73	40	33
未収入金	0	49	49
未収収益	518	314	204
繰延税金資産	104	-	104
貸倒引当金	24	-	24
固定資産	2,004	574	1,429
有形固定資産	4	4	0
建物	0	0	0
器具・備品	4	4	0
無形固定資産	1,413	158	1,254
営業権	70	123	53
電話加入権	9	9	0
ソフトウェア	1,333	25	1,307
投資その他の資産	586	410	175
投資有価証券	313	313	-
出資金	1	1	-
長期差入保証金	192	95	97
長期前払費用	67	0	66
繰延税金資産	9	-	9
その他	1	-	1
資産合計	189,777	93,280	96,497

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)	前期比増減()
(負債の部)			
流 動 負 債	180,457	86,837	93,619
約 定 見 返 勘 定	144	-	144
信 用 取 引 負 債	83,549	30,306	53,243
信用取引借入金	71,046	22,381	48,664
信用取引貸証券受入金	12,503	7,924	4,579
預 り 金	66,629	40,504	26,124
受 入 保 証 金	25,670	12,643	13,026
有価証券等受入未了勘定	0	1	1
受 取 差 金 勘 定	22	-	22
短 期 借 入 金	2,000	3,000	1,000
前 受 金	16	22	6
前 受 収 益	-	1	1
未 払 金	1,471	23	1,447
未 払 費 用	357	218	139
未 払 法 人 税 等	441	3	437
そ の 他	154	111	43
固 定 負 債	3,029	3,022	6
長 期 借 入 金	3,000	3,000	-
退 職 給 付 引 当 金	29	22	6
特別法上の準備金	810	404	406
証券取引責任準備金	810	404	406
負 債 合 計	184,297	90,264	94,033
(資本の部)			
資 本 金	3,000	3,000	-
資 本 剰 余 金	15	3,000	2,984
資 本 準 備 金	15	3,000	2,984
利 益 剰 余 金	2,463	2,984	5,447
当 期 未 処 分 利 益	2,463	2,984	5,447
資 本 合 計	5,479	3,015	2,463
負 債 ・ 資 本 合 計	189,777	93,280	96,497

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期 [自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日]	前 期 [自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日]	前期比増減 ()
経常 損益 の 部	営 業 収 益	10,497	6,014	4,482
	受 入 手 数 料	8,807	4,838	3,968
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	9	68	59
	金 融 収 益	1,625	1,169	456
	そ の 他 の 営 業 収 益	74	75	1
	金 融 費 用	636	730	94
	純 営 業 収 益	9,861	5,284	4,577
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	6,189	5,357	832
	取 引 関 係 費	1,396	1,131	265
	人 件 費	943	868	74
	不 動 産 関 係 費	2,524	2,270	254
	事 務 費	1,106	949	156
	減 価 償 却 費	85	59	25
	租 税 公 課	83	56	26
	貸 倒 引 当 金 繰 入	24	-	24
そ の 他	25	20	5	
営 業 利 益	3,671	73	3,745	
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	134	104	30
	営 業 外 費 用	35	10	25
経 常 利 益	3,771	20	3,750	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	980	313	666
税 引 前 当 期 純 利 益		2,790	293	3,083
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		441	3	437
法 人 税 等 調 整 額		114	-	114
当 期 純 利 益		2,463	297	2,760
前 期 繰 越 利 益		-	2,686	2,686
当 期 未 処 分 利 益		2,463	2,984	5,447

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	{ 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 金 額 }	{ 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 金 額 }
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 損 益	2,790	293
減 価 償 却 費	31	6
営 業 債 償 却	53	53
貸 倒 引 当 金 の 増 加	24	-
販 売 促 進 引 当 金 の 増 減	1	9
証 券 取 引 責 任 準 備 金 の 増 加	406	190
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加	6	22
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金 息	1,625	1,169
支 払 利 息	636	730
顧 客 分 別 金 の 増 加	36,500	500
預 託 金 の 増 減	105	85
ト レー デ ィ ン グ 商 品 の 増 加	144	-
信 用 取 引 勘 定 資 産 の 増 加	48,547	1,812
短 期 差 入 保 証 金 の 増 減	4,988	5,112
前 払 金 の 増 減	118	187
未 収 収 益 の 増 加	173	32
信 用 取 引 勘 定 負 債 の 増 加	53,243	801
預 り 金 の 増 加	26,124	629
受 入 保 証 金 の 増 加	13,026	1,169
未 払 金 の 増 減	1,447	50
未 払 費 用 の 増 減	152	113
そ の 他	285	268
小 計	6,476	4,730
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,594	1,121
利 息 の 支 払 額	654	732
法 人 税 等 の 支 払 額	3	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,412	5,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 形 固 定 資 産 取 得 に よ る 支 出	3	4
有 形 固 定 資 産 売 却 の 収 入	0	-
無 形 固 定 資 産 取 得 に よ る 支 出	1,336	25
無 形 固 定 資 産 売 却 の 収 入	0	-
そ の 他	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,341	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	1,000	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000	2,500
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	274	177
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額	4,797	2,408
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	5,757	3,348
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	10,554	5,757

[財務諸表について]

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

[財務諸表作成の基本となる事項]

1．有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
- (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 … 償却原価法によっております。
その他の有価証券等で時価のあるもの…時価をもって貸借対照表価額とし評価差額を全部資本直入する方法によっております。
その他の有価証券等で時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、営業権については商法の規定する最長期間（5年間）にて償却しております。また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）で償却しております。

3．引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異については発生年度の翌年から10年間で定額償却しております。
- (3) 証券取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出し可能な預金からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表の注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当 期)	(前 期)
	4 百万円	2 百万円

2. 劣後特約付借入金

長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条第2項に定める劣後特約付借入金を計上しております。

(当 期)	(前 期)
3,000 百万円	3,000 百万円

[損益計算書の注記]

1. 特別損益の内訳

	(当 期)	(前 期)
特別損失 証券取引責任準備金繰入	406 百万円	190 百万円
退職給付費用 1	百万円	14 百万円
本社移転費用引当金繰入 2	150 百万円	108 百万円
リース解約損 3	423 百万円	百万円

1 退職金制度新設により発生した過去勤務債務を計上しております。

2 本社移転費用引当金繰入は、本社移転に伴い発生する原状回復及びリース解約損等の見積額を計上しております。

なお、当期計上した引当金は平成16年7月に計画している港区六本木6丁目への移転に伴うものであり、本社移転費用引当金は流動負債のその他に含め表示しております。

3 リース解約損は、ソフトウェアの買取及び使用しなくなったソフトウェアを解約したことにより発生した損失を計上しております。

[キャッシュ・フロー計算書の注記]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金・預金	10,554百万円	5,757百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	10,554百万円	5,757百万円

平成16年3月期 決算資料

(1) 当期の経常損益の四半期推移

(単位：百万円)

科 目		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		{ 自平成15年4月 1日 至平成15年6月30日 }	{ 自平成15年7月 1日 至平成15年9月30日 }	{ 自平成15年10月 1日 至平成15年12月31日 }	{ 自平成16年1月 1日 至平成16年3月31日 }
経 営 常 損 益 の 部	営 業 収 益	1,916	2,682	2,805	3,093
	受 入 手 数 料	1,598	2,297	2,346	2,564
	ト レ ー ン グ 損 益	1	17	2	3
	金 融 収 益	298	382	441	503
	その他の営業収益	17	18	15	21
	金 融 費 用	143	154	140	198
	純 営 業 収 益	1,773	2,527	2,665	2,894
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,385	1,600	1,523	1,680
	取 引 関 係 費	260	347	362	426
	人 件 費	206	282	222	231
	不 動 産 関 係 費	602	658	639	624
	事 務 費	282	265	263	294
	減 価 償 却 費	15	15	15	38
	租 税 公 課	12	16	19	35
	貸 倒 引 当 金 繰 入	-	9	1	16
	そ の 他	4	4	3	12
営 業 利 益	388	927	1,141	1,214	
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	12	24	33	64
	営 業 外 費 用	0	15	20	0
経 常 利 益	401	936	1,154	1,279	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	118	403	93	364
税 引 前 当 期 純 利 益		282	532	1,060	915
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		0	1	1	437
法 人 税 等 調 整 額		-	577	432	30
当 期 純 利 益		281	1,108	626	447

(2)受入手数料の商品別内訳

(単位 :百万円)

		当 期		前 期	
株	券		8,426		4,628
受 益 証	券		79		71
そ の 他			301		138
合	計		8,807		4,838

(3)株式等売買高

(単位 :千株、千ワラント、百万円)

		当 期		前 期	
		数量	金額	数量	金額
日 本 株		19,944,433	10,614,557	9,477,609	4,406,535
外 国 株		325,505	47,003	39,765	27,839
カバードワラント		8,563,275	31,175	4,277,907	28,582

(4)引受、売出、募集・売出しの取扱高

(単位 :株、百万円)

		当 期		前 期	
		数量	金額	数量	金額
引 受 高	株 券	2,609,443	2,639	246,971	727
売 出 高	株 券	2,439,949	2,455	194,260	666
募集・売出しの 取 扱 高 *	株 券	5,861	130	-	-
	受益証券(額面)		6,016		5,832

*募集・売出しの取扱高には、私募の取扱高が含まれております。
受益証券には、公社債投信を含めておりません。

(5)一日平均 注文件数 約定件数

(単位 :件)

		当 期		前 期	
		注文	約定	注文	約定
日 本 株	現 物	24,677	16,801	15,709	9,083
	信 用	14,454	12,214	9,126	6,963
	小 計	39,132	29,016	24,836	16,046
上 場 投 信	現 物	63	34	80	39
	信 用	68	60	69	57
	小 計	131	95	149	96
外 国 株		646	362	454	248
先 物		606	450	-	-
オ プ シ ョ ン		379	240	-	-
カバードワラント		1,101	617	982	546
株 式 投 信		42	42	45	45
合 計		42,041	30,825	26,468	16,982

(6)口座数の推移 (単位 :口座)

	当 期 末	前 期 末
口 座 数	146,875	130,376

(7)預り資産 (単位 :百万円)

	当 期 末	前 期 末
日 本 株	431,206	236,405
外 国 株	19,571	9,218
カバードワラント	342	254
受 益 証 券	62,911	42,200
預 り 金	91,208	53,082

(8)自己資本規制比率 (単位 :百万円)

		当 期 末	前 期 末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	5,479	3,015
補完的項目	特 別 法 上 の 準 備 金	810	404
	一 般 貸 倒 引 当 金	-	-
	劣 後 特 約 付 借 入 金	3,000	2,611
	小 計 (B)	3,810	3,015
控 除 資 産 (C)		2,418	1,149
控 除 後 自 己 資 本 【(A)+(B)-(C)】(D)		6,871	4,882
リスク相当額	市 場 リ ス ク 相 当 額	22	4
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	1,725	724
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,445	1,349
	小 計 (E)	3,192	2,078
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100		215.2%	234.9%

(9)従業員の状況 (単位 :人)

	当 期 末	前 期 末
役 員	8	10
職 員	116	115